

幼児と実習生の応答関係成立促進のための  
教育実習支援プログラムの開発構想  
研究の背景と概要

松原勝敏

西浦和樹

坪井貴子

**A plan to develop the programs for practice teaching for student  
teachers in order to establish human relations with children.**

**Katsutoshi Matsubara**

**Kazuki Nishiura**

**Takako Tsuboi**

Abstract

The purpose of this study was to report the outline of our project. By this project, we would intend to make it easier that student teachers in teacher training course for kindergardens and nursery schools understand good human relations with children, namely acquire the communication skills.

The main contents of this article are as follows.

- (1) Reasons for planning this project.
- (2) Outstanding characteristics of this project : analization of dialogs between children and student teachers by using IC recorders ; creating the traning procedures for teacher training course of our junior college.

Key words : program, practice teaching, sutudent teacher, human relation

はじめに

大学冬の時代を迎え, 各大学とも学部・学科の改組転換や運営組織の見直し, 大学の自己点検・自己評価やファカルティ・ディベロップメントのための諸般の取り組みが行われている。このような一連の動きの中で, 教育・指導面での改善は, 大学改革・改善において特に大きな位置を占めている。

本学幼児教育学科においては、従来からも個々の教員のレベルや学科全体の取り組みとして、その創設以来30余年にわたり教育実践を蓄積してきた。しかしながら、今日、しばしば指摘されるように、少子化や青少年を取り巻く環境の変化等によって、本学幼児教育学科の入学生についても何らかの影響が見られ、彼らに対する教育・指導面においても、従来通りの指導が通用しなくなってきている事は否定し得ない。このような状況において、本学幼児教育学科は、教育の受益者たる学生たちに対して教育責任を果たすと同時に、本学幼児教育学科に求められる社会的使命を全うするための具体策を検討している。

そこで、具体策推進の1つとして、平成12年度、日本私立学校振興・共済事業団による、私立大学等経常費補助金特別補助「特色ある教育研究の推進」に係り、補助金を得て、本稿題目にあるように「幼児と実習生の応答関係成立促進のための教育実習支援プログラムの開発」に取り組むこととなった。

以下の部分では、本研究についての、研究の着想の背景、研究のねらいと特色、研究計画及び予想される結果についてその概略を述べる。そして、本研究のより効果的な目的達成を図るために、本研究に対する批判・指導を各方面から賜りたい。

## 1. 着想の背景

学校法人四国高松学園は、昭和44年に高松短期大学児童教育学科（定員50名）を設置して以来今日に至るまで、時代と社会の要請に応じて多くの有能な人材を育成し、児童教育の分野のみならず社会の様々な領域に多大な貢献をしてきた。しかしながら、深刻化する少子化問題への対応や子育て支援等の社会的ニーズに的確に対応するため、学校法人四国高松学園は、本学児童教育学科（定員50名）を発展的に幼児教育学科（定員50名）に改組転換する決意をした。改組転換のための準備作業は平成8年当初から開始され、本学の建学の精神に基づく教育の理想、本学における保育者養成に求められる社会的ニーズ、今後求められる保育者像やその育成に必要なカリキュラム構成原理と科目設定、さらにはその履修指導の方法等にわたって幾度となく討議・検討を繰り返して申請書をまとめ、平成9年4月末に文部省へ申請書を提出し、平成9年12月19日、幼児教育学科の設置認可を得るに至った。

新学科におけるカリキュラムは、養成すべき保育者像として、次の諸点を掲げた。

(1) しっかりした子ども観・保育観を有し、子どもの最善の利益を尊重することのでき

る保育者

(2) 子どもへの共感的理解能力を有する、即戦力としての幼児教育・保育のスペシャリスト

(3) 主体的に保育活動に取り組む、自己研修力を備えた保育者の育成

(4) 少子・高齢社会に向けて福祉の本質を体得した保育者

(5) 子育てに対する多様な支援システムの拡充を支える保育者

幼稚園や保育所と家庭及び地域社会との連携に貢献できる保育者

障害児保育の素養を有する保育者

幼稚園や保育所以外での子育てに対する多様な支援システムを支える保育者

(6) 高度情報化社会に対応する保育者の育成

そして、特に、本学において建学の精神であり、伝統的に培ってきた「理論と実践の接点の開拓」をめざし、教育課程編成の考え方及び特色の1つとして「幼稚園や保育所及び養護施設等における実習科目の重視」を掲げた。具体的には、1年生の後期から観察実習を開始し、幼稚園教諭の免許を取得するためには教育実習6単位、保育士資格を取得するためには保育実習7単位を課している。その他の実習も考慮すると、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を同時に取得した場合、卒業時までには実習を多く経験することができ、充実した即戦力養成が実現できるものと考えた。

結果として、幼児教育学科の第一期生を平成12年3月に送り出したわけであるが、第一期生であって、本学からの保育士採用の実績がないにもかかわらず、新規に保育所から多くの採用をいただき、改組転換とそれにとまなう新たな教育課程、そして、本学教員の教育実践は一応の成果を見た。

その一方で、入学当初は幼稚園教諭や保育士を目指しながら、学修の途中でその夢をあきらめて進路を変えてしまう学生がいたことも事実である。もちろん、学生自身が自分によりふさわしい進路を見つけて方向転換する場合、それは肯定すべき方向転換であって、進路変更を支援すべき対象となる。しかし、人物的にも申し分なく、能力の面でも十分に保育者としての道を進んで欲しいと本学教員が望みながらも、また、学生本人が保育者となることに未練を残しながらも進路の方向転換をしてしまう学生もあり、本学教員は胸の痛む思いを禁じ得なかった。

このような進路変更の大きな要因となるのが実習での失敗経験である。実習の成否は、

保育者を目指す学生の進路決定に大きな影響力を有する。例えば、幼児を理解する力量の不足によって幼児のニーズを的確に把握できないまま本実習に臨んでしまい、失敗経験をすることで自信を喪失し、保育者の道を断念する学生は後を絶たない。

失敗の原因については、もちろん、本学幼児教育学科の個々の教員が、カリキュラムや学生たちの支援体制を含めて、まず自らの教育実践に関して反省・改善すべき点を見いだすことはもちろんであるが、学生の置かれている状況についても検討してみなければならない。

主要なものとして挙げられる第1点は、少子化に伴う幼児とのふれあい経験の減少である。周知のごとく、少子化現象は、我が国において深刻な社会問題と化した。合計特殊出生率は、平成11（1999）年に過去最低の1.34を記録するに至ったが、平成13（2001）年6月20日の厚生労働省による人口動態統計の発表によると、平成12（2000）年の合計特殊出生率は、1.35とミレニアムベビー効果も手伝って微増しているが、長期的な少子化現象に歯止めをかけるものとはなっていない。終戦直後の第一次ベビーブームの時期に、最高で昭和24（1949）年に4.32を記録したことを考えると隔世の感がある。

このような状況の中で育ってきた学生たちには、その成長過程において幼児と触れ合った経験に乏しい者が少なくない。このことが、学生たちが子どもを理解できない、うまくコミュニケーションできない、子どもにあった働きかけができない、そのゆえに、ただでさえ子どもを前にして緊張してしまう上に、実習という特別な場面でその緊張が増幅されて実習に支障を来すという結果に陥ってしまうことがある。

次に挙げられる点は、子どもと実習生との人間関係の構築である。当然の事ながら実習生は実習場面で多くの失敗を経験する。そのような時に、現場の保育者が、実習生である自分がどうしてもまとめることができなかつた子どもたちを瞬時にまとめていく様子を目の当たりにする。そして、自分と現場の保育者の力量の差に愕然としてしまうのである。保育現場では、担任教諭・保育士は、長期にわたって、子どもたちとの日々のふれあいの中で人間関係を少しずつ築き上げているが、保育現場に常に接してはいない学生たちにはその人間関係が希薄である。そのために、子どもをまとめきれない事は、あって当然のことであるにもかかわらず、失敗を単に自分の適性の欠如に帰してしまうのである。

そこで、実習における否定的な失敗経験をできるだけ少なくし、実習をより効果的に行うとともに、失敗してもそれを自らに求められる学習課題として失敗経験を肯定的に受け止めることのできる意識形成をはかりたい。そして、当然起こりうる失敗経験で自らの進

路選択を安易に変更せず、本学幼児教育学科に希望を胸に入学した学生たちの自己実現を支援するための方策の1つとして、本研究を企画した次第である。

## 2. 本研究のねらいと特色

本学幼児教育学科では、2年次に行われる教育実習のための事前指導として、1年次の後期（9月末）から2年次の実習直前（5月）まで、高松幼稚園と高松東幼稚園において、実際に子どもたちと触れ合いながら観察実習を行っている。このような長期にわたる観察実習は、修学期間が限られている短期大学においては、希な実践となっている。この本学独自の8ヶ月にわたる長期的継続的観察実習において、観察ノートに主として蓄積される幼児と実習生の個別の応答関係をICレコーダーを用いて正確に記録し、それを実習生自らが交流分析等の手法を用いて分析・理解することによって、客観的な幼児の理解を実現するとともに、より効果的な本実習が可能となる教育実習支援プログラムを開発することを本研究のねらいとしている。

つまり、本学幼児教育学科の観察実習では、実習生が観察者に徹して子どもを観察・記録するのではなく、実際に子どもたちとふれあい、子どもたちとの交流を通して子ども理解を図る点に特色を有する。しかし、子どもたちとのふれあいの過程で記録を録ることは、實際上、容易なことではない。事実、子どもたちの様子を見ながら、子どもたちとのふれあいの合間を縫って記録をとるとなると、断片的になってしまうことも多い。そのために子どもたちとの交流場面やそれに対する自分なりの分析を、後になって実習記録にまとめる際に正確な記録として分析に耐えるものにならないことも多い。

そこで、本研究では、実習生が子どもたちとの交流場면을正確に記録できるように、ICレコーダーの記録を手がかりにすることによって、客観的な分析に耐える実習記録を蓄積できるように企画するのである。このような実践を通して、実習生一人一人に、子ども理解を深化させることができると考えられる。

## 3. 研究計画

本研究は、平成12年度から3年間の予定で計画している。しかしながら、実際の所、初年度は、日本私立学校振興・共済事業団への申請が認められなければ計画を実施できない財政事情もあって、申請が認可された年末になってようやく動き出したという経緯がある。そのために、ごく一部の学生の協力を得て実習記録作成の試行を行うにとどまってしまっ

た。この点は、大いに反省すべきであるが、学生の感想を聞くと、「子どもたちへの言葉かけを強く意識するようになった」「後で聞き返すのがとても楽しみ」などと好意的な反応が得られる一方で、「操作にとまどう」「子どもたちに、ＩＣレコーダーがおもちゃにされてしまいそうで心配」などの意見もあった。

本格的な研究の進展は、平成13年度後期からになる。なお、本研究は予算の関係もあり、学生全員を対象として行うことは現時点では難しい。このため、試行的に実施し、一部の学生を対象として基礎的データを収集することを通して、プログラムの開発を試みる。研究の計画は、次に示す通りである。

#### 平成12年度 - データのサンプリング

##### 教育実習支援プログラム組織化のための実験的試行準備のためのデータサンプリング

幼稚園での観察実習に参加する実習生の協力を得て、幼児との交流場面の記録とその分析及び、研究システムのための試行的実験を行う。

#### 平成13年度 - データ収集，実習支援プログラムの開発

継続的データ収集と実習生自身による、幼児との交流場面の分析。

実習生による反省会と交流体験の共有化

実習生の幼児理解の深化，保育職への意識に関するアンケート調査

- ・子どもに対するイメージの変化
- ・実習に臨む意欲や満足感の変化
- ・保育者となることへの意欲の変化 他

#### 平成14年度 - プログラムの補正と研究のまとめ

教育実習支援プログラム（交流場面のデータ収集 - 分析 - 実習生自身による反省会等での活用）の試行・補正と研究成果のまとめ

## 4．予想される結果

幼児との応答関係を維持したまま、その場面でのやりとりを記録することは現実には非常に難しいので断片的な記録しか残せない場合が少なくない。そこで、安価で小型・軽量かつ音飛び等の心配がないＩＣレコーダーを交流場面に用いれば、高価で大がかりな機器を使用することなく、多数の学生が同時に、個別の交流場面について正確かつ精緻な記録を残すことができる。これを交流分析や様々な手法を使って客観的に分析・理解すること

によって、依然として今日に支配的な経験や勘に頼る姿勢を払拭し、客観的な幼児の理解を実現・深化させることができる。そして、より効果的な本実習を実現するプログラムを開発へと結実させることによって教育効果を高度に高めることが可能となる。

なお、本研究は、その研究上の特色及び意義が認められて、日本私立学校振興・共済事業団から補助金を得ている。

#### 参考文献

- ・中村和子 他，1984 『わかりやすい交流分析』チーム医療。
- ・桂戴作 他，1984 『交流分析入門』チーム医療。
- ・小川博久 他，1988 『保育実践に学ぶ』建帛社。
- ・杉田峰康，1990 『交流分析のすすめ』日本文化科学社。
- ・水谷大二郎，1990 『親と子の交流分析』法政大学出版局。
- ・岡田忠男 他，1995 『教育実習の理論と実践』文化書房博文社。
- ・加藤繁美，1997 『保育者と子どものいい関係』ひとなる書房。
- ・関章信 他，1997 『保育記録のとり方・生かし方』すずき出版。
- ・小田豊 他，1997 『保育が見える子どもがわかる』ひかりのくに。

松原勝敏 高松短期大学幼児教育学科助教授

西浦和樹 高松短期大学幼児教育学科講師

坪井貴子 高松短期大学幼児教育学科助教授

高松大学紀要

第 36 号

平成13年 9月25日 印刷

平成13年 9月28日 発行

編集発行

高 松 大 学  
高 松 短 期 大 学

〒761-0194 高松市春日町960番地

TEL (087) 841 - 3255

FAX (087) 841 - 3064